



市川レポート

日本企業の2024年度と2025年度の業績見通し

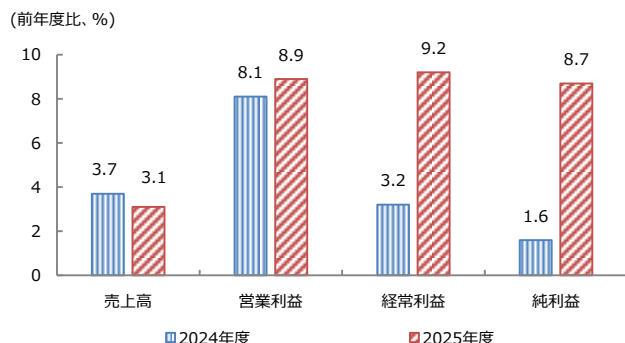
- 弊社調査対象の397社の業績について2024年度と2025年度とも1ケタながら増収増益を予想。
- 31セクターのうち2024年度と2025年度はともに増益予想が25セクター、減益予想は6セクター。
- 2025年度の増益率なら日経平均42,800円も、各種材料の見極めは必要だが、上昇余地あり。

弊社調査対象の397社の業績について2024年度と2025年度とも1ケタながら増収増益を予想

今回のレポートでは、弊社が調査対象としている397社（金融とソフトバンクグループを除く）について、2024年度と2025年度の業績を展望します。まず、2023年度の実績から確認していくと、売上高は約662兆円で前年度比4.7%増、営業利益は約54兆円で同2.2%増、経常利益は約60兆円で同13.9%増、純利益は約42兆円で同13.4%増と、増収増益となりました。

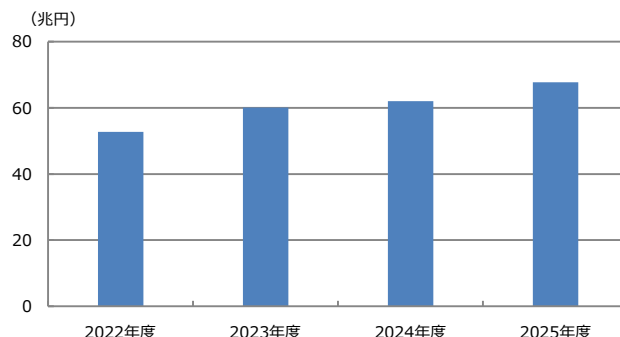
次に、2024年度の業績について、前年度比の売上高は3.7%増、営業利益は8.1%増、経常利益は3.2%増、純利益は1.6%増を想定しています（図表1）。経常利益と純利益の伸びは1ケタに鈍化するものの、引き続き増収増益を見込んでいます。2025年度は、前年度比の売上高が3.1%増、営業利益は8.9%増、経常利益は9.2%増、純利益は8.7%増とみており、経常利益と純利益の伸びが拡大し、2025年度も増収増益を予想しています。

【図表1：2024年度と2025年度の業績予想】



(注) 2024年12月9日時点の三井住友DSアセットマネジメントによる予想。調査対象とする397社（金融とソフトバンクグループを除く）の業績予想。
(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：経常利益の推移】



(注) 2024年度と2025年度は2024年12月9日時点の三井住友DSアセットマネジメントによる予想。調査対象とする397社（金融とソフトバンクグループを除く）の経常利益。
(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成



31セクターのうち2024年度と2025年度はともに増益予想が25セクター、減益予想は6セクター

弊社は397社を31セクターに分類しており、2024年度は、経常利益の増益予想は25セクター、減益予想は6セクターとなっています。増益寄与の大きいセクターは、通信、医薬、半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）製造関連、化学・繊維、産業用電機機器、情報ソフト、運輸（倉庫・物流）などで、投資利益や生成AI（人工知能）関連需要の増加、各種在庫調整の進展、運賃上昇や市況の回復などによるところが大きいとみています。

2025年度についても、経常利益の増益予想は25セクター、減益予想は6セクターとなっています。増益寄与の大きいセクターは、自動車、化学・繊維、鉄、産業用電機機器、医薬、自動車部品・ゴム、半導体・FPD製造関連などで、引き続き生成AI関連需要の増加のほか、生産回復に伴う増収効果や構造改革効果、減損などの一過性要因の剥落などが追い風になると考えています。

2025年度の増益率なら日経平均42,800円も、各種材料の見極めは必要だが、上昇余地あり

なお、S&P500種株価指数の構成企業について、市場が予想する1株あたり利益（EPS）をみると、2024年は前年比10.1%増、2025年は同14.3%増となっており（12月6日時点、LSEGによる）、弊社予想を踏まえると、日本企業の業績見通しは、米国企業にやや見劣りするように思われます。ただ、利益は着実に積み上がっており（図表2）、過度に悲観する必要はないと考えます。

12月10日時点における日経平均株価の予想EPSと株価収益率（PER）は、それぞれ2,483円76銭、15.85倍でした。仮に2025年度の純利益8.7%増という弊社予想を、そのままEPSの伸びとし、PERは不変とした場合、日経平均は42,800円近くに上昇します。2025年は、次期トランプ政権の政策や、日本の参院選、日米金融政策などの慎重な見極めが必要ですが、日経平均の上昇余地は十分あるとみています。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

